



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成21年12月期第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年4月30日に開示しました「平成21年12月期第1四半期決算短信」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	283	△1.6	△51	—	△49	—	△59	—
20年12月期第1四半期	288	66.5	△251	—	△241	—	△228	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△0.31	—
20年12月期第1四半期	△1.21	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期第1四半期 △0百万円 20年12月期第1四半期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	10,679	7,258	67.8	38.24
20年12月期	10,926	7,306	66.7	38.50

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,239百万円 20年12月期 7,290百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	—	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の期末配当は未定とさせていただきます。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	662	27.9	△136	—	△219	—	△245	—	△1.30
通期	1,364	23.3	△180	—	△344	—	△346	—	△2.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 （社名 ） 除外 4社 （社名 センナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社）

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第1四半期	189,467,686株	20年12月期	189,467,686株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	138,221株	20年12月期	132,010株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第1四半期	189,332,304株	20年12月期第1四半期	189,358,438株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の経営成績)

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年より続く世界同時不況の影響を受けた株安、円高等の背景もあり企業業績は低迷し、さらにはそれに伴う雇用情勢の悪化、設備投資の抑制や個人消費の減少等、景気後退の様相が一段と顕著になりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、主体事業である宿泊事業に注力いたしました結果、売上高では283百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面では、証券投資事業における損失が大幅に減少し、営業損失が51百万円と前年同期比199百万円の改善となりました。また、経常損失は49百万円で前年同期比191百万円、四半期純損失は59百万円で前年同期比169百万円とそれぞれ改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねました。また、仕入先の選定等収益性向上にも力を注ぎ、売上高は151百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失6百万円）と増収増益となりました。

(2) 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は69百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比4.0%減）と収益性は向上したものの減収減益となりました。

(3) 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は計上できず、営業損失は28百万円となりましたが、前年同期比185百万円の改善となりました。

(4) 霊園事業

霊園事業部門におきましては、景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は62百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、のれん償却額の計上により営業損失は4百万円（前年同期は営業損失4百万円）と利益を確保できませんでした。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同期比の増減金額及び増減率は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期における資産は、現金及び預金の減少及びたな卸資産の減少等により前連結会計年度末比247百万円減少の10,679百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末比198百万円減少の3,421百万円となりました。

この結果、当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末比48百万円減少の7,258百万円となり、自己資本比率は、67.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、平成21年2月20日付けの「平成20年12月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

当第 1 四半期における重要な子会社の移動は「除外 4 社」で、詳細は以下の通りであります。

名称	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
センテナリー・デベロップメント社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
グローリー・ドラゴン・デベロップメント社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
ライト・タイム・プロパティーズ社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%

(注) 上記 4 社はすべて英領ヴァージン諸島国際事業会社法 (B.V.I International Business Act.) に基づく投資事業会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税効果会計につきまして、簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表に関する会計基準)

当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

従来より料理・サービス並びに施設の改善に努めておりますが、引き続き本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客等の営業を強化する一方、仕入れ先の選定等も行い、収益性の向上を図ってまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,094	819,504
売掛金	42,433	34,592
有価証券	323,550	351,145
貯蔵品	10,077	11,030
開発事業等支出金	484,262	472,813
その他	112,650	78,338
貸倒引当金	△4,912	△5,509
流動資産合計	<u>1,549,155</u>	<u>1,761,915</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	604,327	614,796
車両運搬具(純額)	7,821	7,890
工具、器具及び備品(純額)	19,946	18,918
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産(純額)	4,865,290	4,874,543
有形固定資産合計	<u>7,092,291</u>	<u>7,111,055</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	1,028	978
のれん	1,640,310	1,662,780
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>1,650,665</u>	<u>1,673,084</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	338,874	331,309
長期貸付金	25,860	24,162
その他	32,881	35,457
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	<u>387,616</u>	<u>380,929</u>
固定資産合計	<u>9,130,572</u>	<u>9,165,069</u>
資産合計	<u>10,679,728</u>	<u>10,926,985</u>

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,968	53,520
短期借入金	84,814	274,042
1年内返済予定の長期借入金	118,849	118,795
未払金	272,455	290,372
未払費用	30,843	31,570
未払法人税等	14,247	14,943
その他	163,291	106,912
流動負債合計	<u>736,470</u>	<u>890,156</u>
固定負債		
長期借入金	2,634,572	2,664,261
退職給付引当金	2,327	2,270
長期預り保証金	32,080	46,810
その他	16,272	16,552
固定負債合計	<u>2,685,252</u>	<u>2,729,895</u>
負債合計	<u>3,421,722</u>	<u>3,620,052</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,963	7,039,002
利益剰余金	<u>△7,050,191</u>	<u>△10,022,401</u>
自己株式	<u>△11,506</u>	<u>△11,388</u>
株主資本合計	<u>7,258,113</u>	<u>7,320,059</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,892	△25,777
為替換算調整勘定	<u>△322</u>	<u>△3,913</u>
評価・換算差額等合計	<u>△18,214</u>	<u>△29,690</u>
少数株主持分	18,106	16,564
純資産合計	<u>7,258,005</u>	<u>7,306,932</u>
負債純資産合計	<u>10,679,728</u>	<u>10,926,985</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	283,903
売上原価	<u>230,009</u>
売上総利益	<u>53,893</u>
販売費及び一般管理費	<u>105,577</u>
営業損失(△)	<u>△51,683</u>
営業外収益	
受取利息	10,400
為替差益	9,923
その他	347
営業外収益合計	<u>20,671</u>
営業外費用	
支払利息	18,188
持分法による投資損失	320
その他	136
営業外費用合計	<u>18,645</u>
経常損失(△)	<u>△49,657</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△49,657</u>
法人税、住民税及び事業税	5,307
少数株主利益	4,130
四半期純損失(△)	<u>△59,095</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月27日に開催した定時株主総会の承認により、以下のとおり振替処理(損失補填)しております。

科目	平成20年12月31日 現在残高	資本準備金よりその 他資本剰余金へ振替	損失補填	処理後残高
資本準備金 (円)	5,212,107,000	△1,207,132,442	—	4,004,974,558
その他資本剰余金 (円)	1,826,895,182	1,207,132,442	△3,034,027,624	0
繰越利益剰余金 (円)	<u>△10,022,401,907</u>	—	3,034,027,624	<u>△6,988,374,283</u>
合計	<u>△2,983,399,725</u>	0	0	<u>△2,983,399,725</u>

「参考資料」

前第 1 四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	
売上高		288,548
売上原価		<u>417,596</u>
売上総損失 (△)		<u>△129,047</u>
販売費及び一般管理費		<u>122,530</u>
営業損失 (△)		<u>△251,578</u>
営業外収益		
受取利息	9,298	
持分法による投資利益	48,101	
その他	4,150	61,549
営業外費用		
支払利息	18,401	
為替差損	26,439	
その他	6,392	51,233
経常損失 (△)		<u>△241,262</u>
特別利益		
新株予約権戻入益	18,276	
貸倒引当金戻入益	1,345	19,621
税金等調整前四半期純損失 (△)		<u>△221,641</u>
法人税、住民税及び事業税		1,741
少数株主利益		5,051
第 1 四半期純損失 (△)		<u>△228,434</u>



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	283	△1.6	△35	—	△33	—	△43	—
20年12月期第1四半期	288	66.5	△244	—	△233	—	△220	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△0.23	—
20年12月期第1四半期	△18.77	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期第1四半期 △0百万円 20年12月期第1四半期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	16,627	13,205	79.4	69.75
20年12月期	16,649	13,029	78.2	68.81

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 13,187百万円 20年12月期 13,012百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の期末配当は未定とさせていただきます。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	662	27.9	△136	—	△219	—	△245	—	△1.30
通期	1,364	23.3	△180	—	△344	—	△346	—	△2.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 （社名 ） 除外 4社 （社名 センナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社）

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第1四半期	189,467,686株	20年12月期	189,467,686株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	138,221株	20年12月期	132,010株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第1四半期	189,332,304株	20年12月期第1四半期	189,358,438株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 1 四半期の経営成績)

当第 1 四半期におけるわが国経済は、昨年より続く世界同時不況の影響を受けた株安、円高等の背景もあり企業業績は低迷し、さらにはそれに伴う雇用情勢の悪化、設備投資の抑制や個人消費の減少等、景気後退の様相が一段と顕著になりました。

このような経済状況のもとで、当第 1 四半期における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、主体事業である宿泊事業に注力いたしました結果、売上高では283百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面では、証券投資事業における損失が大幅に減少し、営業損失が35百万円と前年同期比208百万円の改善となりました。また、経常損失は33百万円で前年同期比200百万円、四半期純損失は43百万円で前年同期比177百万円とそれぞれ改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねました。また、仕入先の選定等収益性向上にも力を注ぎ、売上高は151百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失6百万円）と増収増益となりました。

(2) 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は65百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益は28百万円（前年同期比9.4%減）と収益性は向上したものの減収減益となりました。

(3) 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は計上できず、営業損失は28百万円となりましたが、前年同期比185百万円の改善となりました。

(4) 霊園事業

霊園事業部門におきましては、景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は62百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は11百万円（前年同期比263.1%増）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同期比の増減金額及び増減率は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 1 四半期における資産は、現金及び預金の減少及びたな卸資産の増加等により前連結会計年度末比21百万円減少の16,627百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末比198百万円減少の3,421百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期末における純資産は、前連結会計年度末比176百万円増加の13,205百万円となり、自己資本比率は、79.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、平成21年2月20日付けの「平成20年12月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

当第 1 四半期における重要な子会社の移動は「除外 4 社」で、詳細は以下の通りであります。

名称	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
センテナリー・デベロップメント社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
グローリー・ドラゴン・デベロップメント社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
ライト・タイム・プロパティーズ社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%
チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社	2 米ドル	住宅等不動産開発事業	100.0%

(注) 上記 4 社はすべて英領ヴァージン諸島国際事業会社法 (B.V.I International Business Act.) に基づく投資事業会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税効果会計につきまして、簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表に関する会計基準)

当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,094	819,504
売掛金	42,433	34,592
有価証券	323,550	351,145
貯蔵品	10,077	11,030
開発事業等支出金	8,072,529	7,858,193
その他	112,650	78,338
貸倒引当金	△4,912	△5,509
流動資産合計	<u>9,137,423</u>	<u>9,147,296</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	604,327	614,796
車両運搬具	7,821	7,890
工具、器具及び備品	19,946	18,918
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産	4,865,290	4,874,543
有形固定資産合計	<u>7,092,291</u>	<u>7,111,055</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	1,028	978
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>10,355</u>	<u>10,304</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	338,874	331,309
長期貸付金	25,860	24,162
その他	32,881	35,457
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	<u>387,616</u>	<u>380,929</u>
固定資産合計	<u>7,490,262</u>	<u>7,502,289</u>
資産合計	<u>16,627,685</u>	<u>16,649,585</u>

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,968	53,520
短期借入金	84,814	274,042
1年内返済予定の長期借入金	118,849	118,795
未払金	272,455	290,372
未払費用	30,843	31,570
未払法人税等	14,247	14,943
その他	163,291	106,912
流動負債合計	<u>736,470</u>	<u>890,156</u>
固定負債		
長期借入金	2,634,572	2,664,261
退職給付引当金	2,327	2,270
長期預り保証金	32,080	46,810
繰延税金負債	—	138
その他	16,272	16,413
固定負債合計	<u>2,685,252</u>	<u>2,729,895</u>
負債合計	<u>3,421,722</u>	<u>3,620,052</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,963	7,039,002
利益剰余金	922,385	△2,065,801
自己株式	△11,506	△11,388
株主資本合計	<u>15,230,691</u>	<u>15,276,659</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,892	△25,777
為替換算調整勘定	△2,024,942	△2,237,913
評価・換算差額等合計	<u>△2,042,834</u>	<u>△2,263,690</u>
少数株主持分	18,106	16,564
純資産合計	<u>13,205,963</u>	<u>13,029,533</u>
負債純資産合計	<u>16,627,685</u>	<u>16,649,585</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	283,903
売上原価	<u>236,502</u>
売上総利益	<u>47,400</u>
販売費及び一般管理費	<u>83,107</u>
営業損失(△)	<u>△35,707</u>
営業外収益	
受取利息	10,400
為替差益	9,923
その他	347
営業外収益合計	<u>20,671</u>
営業外費用	
支払利息	18,188
持分法による投資損失	320
その他	136
営業外費用合計	<u>18,645</u>
経常損失(△)	<u>△33,681</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△33,681</u>
法人税、住民税及び事業税	5,307
少数株主利益	4,130
四半期純損失(△)	<u>△43,119</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月27日に開催した定時株主総会の承認により、以下のとおり振替処理(損失補填)しております。

科目	平成20年12月31日 現在残高	資本準備金よりその 他資本剰余金へ振替	損失補填	処理後残高
資本準備金 (円)	5,212,107,000	△1,207,132,442	—	4,004,974,558
その他資本剰余金 (円)	1,826,895,182	1,207,132,442	△3,034,027,624	0
繰越利益剰余金 (円)	<u>△3,034,027,624</u>	—	3,034,027,624	<u>0</u>
合計	<u>4,004,974,558</u>	0	0	<u>4,004,974,558</u>

「参考資料」

前第 1 四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	
売上高		288,548
売上原価		<u>432,623</u>
売上総利益		<u>△144,074</u>
販売費及び一般管理費		<u>100,060</u>
営業利益		<u>△244,135</u>
営業外収益		
受取利息	9,298	
持分法による投資利益	48,101	
その他	4,150	61,549
営業外費用		
支払利息	18,401	
為替差損	26,439	
その他	6,392	51,233
経常利益		<u>△233,819</u>
特別利益		
新株予約権戻入益	18,276	
貸倒引当金戻入益	1,345	19,621
税金等調整前四半期純利益		<u>△214,198</u>
法人税、住民税及び事業税		1,741
少数株主利益		5,051
第 1 四半期純利益		<u>△220,990</u>